

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月8日
【四半期会計期間】	第93期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	株式会社ニレコ
【英訳名】	NIRECO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保田 寿治
【本店の所在の場所】	東京都八王子市石川町2951番地4
【電話番号】	042-642-3111
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部門長 碓 光司
【最寄りの連絡場所】	東京都八王子市石川町2951番地4
【電話番号】	042-642-3111
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部門長 碓 光司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）当第3四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第3四半期連結 累計期間	第93期 第3四半期連結 累計期間	第92期
会計期間	自2017年 4月1日 至2017年 12月31日	自2018年 4月1日 至2018年 12月31日	自2017年 4月1日 至2018年 3月31日
売上高 (千円)	5,449,127	5,937,316	7,911,968
経常利益 (千円)	452,336	685,331	784,127
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	294,079	434,985	516,493
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	624,508	89,633	891,244
純資産額 (千円)	12,330,364	12,518,439	12,597,100
総資産額 (千円)	13,719,003	13,798,465	14,211,876
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	39.76	58.65	69.79
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	39.48	58.09	69.27
自己資本比率 (%)	89.0	89.8	87.8

回次	第92期 第3四半期連結 会計期間	第93期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2017年 10月1日 至2017年 12月31日	自2018年 10月1日 至2018年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.20	25.72

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況分析

当第3四半期連結累計期間における世界経済は総じて堅調に推移したものの、米中貿易摩擦の激化が実体経済に影響を及ぼしつつあります。わが国経済は設備投資や個人消費に支えられ緩やかな回復基調が続きましたが、世界経済の減速懸念を背景に先行き不透明な状況にあります。

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要取引先であります鉄鋼、電子部品、化学、印刷・紙加工、食品など各メーカーの設備投資に向けた動きは一部に減速感があるものの概ね堅調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは、いかなる環境下においても成長できる体制の実現を目指し、海外販売拡大に向けた体制構築、食品関連市場の開拓を進めるとともに、当社グループが設立以来培ってきたセンシング及び画像処理技術の強化に注力しました。

i) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べて413百万円減少して13,798百万円となりました。

これは主に現金及び預金の減少711百万円、受取手形及び売掛金の減少107百万円、商品及び製品の増加321百万円、仕掛品の増加219百万円、原材料及び貯蔵品の増加86百万円、その他流動資産の増加235百万円、投資有価証券の減少480百万円があったことによります。

(負債)

当第3四半期連結会計年度末の負債は前連結会計年度末に比べて334百万円減少して1,280百万円になりました。

これは主に支払手形及び買掛金の減少51百万円、未払費用の減少133百万円、未払法人税等の減少129百万円、長期借入金の減少58百万円があったことによります。

(純資産)

当第3四半期連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末に比べて78百万円減少して12,518百万円となりました。

これは主に利益剰余金の増加257百万円、その他有価証券評価差額金の減少340百万円、為替換算調整勘定の減少22百万円、退職給付に係る調整累計額の増加19百万円があったことによります。

ii) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高5,937百万円（前年同期比109.0%）、営業利益592百万円（前年同期比155.2%）、経常利益685百万円（前年同期比151.5%）、親会社株主に帰属する四半期純利益434百万円（前年同期比147.9%）となりました。また、受注残高は4,349百万円（前期末比147.9%）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① プロセス事業

国内外鉄鋼メーカーの堅調な設備更新需要を背景に、主に制御装置の更新や部品販売が拡大しました。また、国内において新規開拓を目指した計測システム及び海外においてシェア拡大を目指した耳端位置制御装置の受注獲得が進みました。

その結果、当事業の売上高は2,038百万円（前年同期比103.2%）、セグメント利益は482百万円（前年同期比124.2%）となりました。また、受注残高は2,386百万円（前期末比162.5%）となりました。

② ウェブ事業

旺盛であった二次電池や電子部品関連の設備投資需要が沈静化しつつあるものの、耳端位置制御装置の販売が総じて底堅く推移しました。

その結果、当事業の売上高は2,564百万円（前年同期比106.3%）、セグメント利益は634百万円（前年同期比108.2%）となりました。また、受注残高は960百万円（前期末比115.1%）となりました。

③ 検査機事業

多様な無地素材の検査需要を捉えた無地検査装置、選果設備の更新需要を捉えた食品外観検査装置の販売が堅調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は1,149百万円（前年同期比122.2%）、セグメント損失は46百万円（前年同期はセグメント損失28百万円）となりました。また、受注残高は970百万円（前期末比154.3%）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は382百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の内容に重要な変更はありません。

(4) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,400,000
計	39,400,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,305,249	8,305,249	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	8,305,249	8,305,249	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2019年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	—	8,305,249	—	3,072,352	—	4,124,646

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載する事ができないことから、直前の基準日（2018年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 889,200	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,414,300	74,143	—
単元未満株式	普通株式 1,749	—	—
発行済株式総数	8,305,249	—	—
総株主の議決権	—	74,143	—

（注）「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式37株が含まれております。

② 【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 （%）
株式会社ニレコ	東京都八王子市 石川町2951番地4	889,200	—	889,200	10.71
計	—	889,200	—	889,200	10.71

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,180,370	4,469,319
受取手形及び売掛金	※2 3,066,823	※2 2,959,663
商品及び製品	760,880	1,081,987
仕掛品	444,261	664,148
原材料及び貯蔵品	421,232	507,515
その他	138,647	374,009
貸倒引当金	△23,354	△23,741
流動資産合計	9,988,860	10,032,902
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,187,422	1,176,896
機械装置及び運搬具（純額）	50,092	46,077
工具、器具及び備品（純額）	119,790	84,551
土地	644,942	666,767
有形固定資産合計	2,002,247	1,974,293
無形固定資産		
のれん	301,266	244,778
リース資産	13,192	5,038
その他	57,773	117,267
無形固定資産合計	372,231	367,085
投資その他の資産		
投資有価証券	1,582,983	1,102,200
長期貸付金	116,090	98,644
繰延税金資産	15,127	104,943
破産更生債権等	18,704	18,704
その他	176,433	159,756
貸倒引当金	△60,801	△60,064
投資その他の資産合計	1,848,536	1,424,184
固定資産合計	4,223,016	3,765,562
資産合計	14,211,876	13,798,465

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 405,472	354,317
1年内返済予定の長期借入金	69,996	54,198
リース債務	9,845	5,120
未払費用	436,434	302,654
未払法人税等	247,583	118,342
未払消費税等	43,310	20,591
役員賞与引当金	23,520	22,500
工事損失引当金	35,381	59,318
その他	200,444	315,969
流動負債合計	1,471,988	1,253,011
固定負債		
長期借入金	58,350	150
リース債務	3,533	—
役員退職慰労引当金	2,240	3,262
退職給付に係る負債	38,660	23,602
繰延税金負債	40,003	—
固定負債合計	142,787	27,015
負債合計	1,614,776	1,280,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,072,352	3,072,352
資本剰余金	4,124,646	4,124,646
利益剰余金	5,358,716	5,615,718
自己株式	△603,318	△603,319
株主資本合計	11,952,397	12,209,398
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	465,927	125,021
為替換算調整勘定	92,434	69,484
退職給付に係る調整累計額	△38,391	△18,452
その他の包括利益累計額合計	519,970	176,052
新株予約権	29,407	46,627
非支配株主持分	95,324	86,360
純資産合計	12,597,100	12,518,439
負債純資産合計	14,211,876	13,798,465

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	5,449,127	5,937,316
売上原価	3,328,742	3,571,631
売上総利益	2,120,385	2,365,684
販売費及び一般管理費	1,738,564	1,773,025
営業利益	381,821	592,658
営業外収益		
受取利息	10,893	7,481
受取配当金	23,250	28,229
受取ロイヤリティー	2,355	29,528
補助金収入	39,944	19,034
その他	5,842	15,633
営業外収益合計	82,286	99,906
営業外費用		
支払利息	6,026	899
支払手数料	—	1,900
手形売却損	2,510	2,210
固定資産除却損	13	1,675
その他	3,221	549
営業外費用合計	11,771	7,234
経常利益	452,336	685,331
税金等調整前四半期純利益	452,336	685,331
法人税等	154,530	247,116
四半期純利益	297,805	438,214
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,726	3,228
親会社株主に帰属する四半期純利益	294,079	434,985

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	297,805	438,214
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	291,655	△340,906
為替換算調整勘定	8,109	△27,613
退職給付に係る調整額	26,937	19,938
その他の包括利益合計	326,702	△348,581
四半期包括利益	624,508	89,633
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	619,559	91,067
非支配株主に係る四半期包括利益	4,949	△1,434

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。
なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形割引高	236,756千円	191,491千円

※2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形	48,876千円	23,385千円
支払手形	238千円	—

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	166,117千円	135,321千円
のれんの償却額	56,487千円	56,487千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月6日 取締役会	普通株式	74,160	10	2017年3月31日	2017年6月13日	利益剰余金
2017年10月31日 取締役会	普通株式	74,160	10	2017年9月30日	2017年12月8日	利益剰余金

(注) 2017年6月6日取締役会の決議による配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株ESOP信託」が保有する当社株式に対する配当金570千円が含まれております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月1日 取締役会	普通株式	103,824	14	2018年3月31日	2018年6月11日	利益剰余金
2018年11月8日 取締役会	普通株式	74,160	10	2018年9月30日	2018年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	プロセス 事業	ウェブ 事業	検査機 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,974,816	2,413,129	940,403	5,328,348	120,779	5,449,127	—	5,449,127
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,974,816	2,413,129	940,403	5,328,348	120,779	5,449,127	—	5,449,127
セグメント利益 又は損失(△)	388,643	586,252	△28,115	946,780	△98,339	848,441	△466,620	381,821

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械部品製作事業、電子機器組立事業などを含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△466,620千円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自2018年4月1日 至2018年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	プロセス 事業	ウェブ 事業	検査機 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,038,188	2,564,719	1,149,282	5,752,189	185,127	5,937,316	—	5,937,316
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,038,188	2,564,719	1,149,282	5,752,189	185,127	5,937,316	—	5,937,316
セグメント利益 又は損失 (△)	482,731	634,505	△46,614	1,070,622	△26,222	1,044,400	△451,742	592,658

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械部品製作事業、電子機器組立事業などを含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△451,742千円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	39.76円	58.65円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	294,079	434,985
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	294,079	434,985
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,395	7,416
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	39.48円	58.09円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	53	71
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 「従業員持株会信託口」が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前第3四半期連結累計期間20,426株、当第3四半期連結累計期間一株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2018年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- | | |
|----------------|-------------|
| (イ) 配当金の総額 | 74,160千円 |
| (ロ) 1株当たりの金額 | 10円 |
| (ハ) 支払請求の効力発生日 | 2018年12月10日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月8日

株式会社ニレコ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 秀敬 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 友裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニレコの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニレコ及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月8日
【会社名】	株式会社ニレコ
【英訳名】	NIRECO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保田 寿治
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都八王子市石川町2951番地4
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 久保田 寿治は、当社の第93期第3四半期（自2018年10月1日 至2018年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。